

1. 一般会計

(1) 収支の状況

平成29年度原村一般会計決算の状況は、歳入総額4,241,126千円に対して歳出総額4,047,547千円となり、差引差額は193,579千円でした。これを前年度と比較すると、歳入では204,057千円減、歳出では115,681千円減となりました。

住民一人当たり（30年3月末住民基本台帳人口7,907人）でみると、歳入が536,376円、歳出が511,894円となります。

翌年度に繰り越すべき財源は1千円で、実質収支額は193,578千円の黒字、単年度収支額については87,147千円の赤字となりました。また、財政調整基金への積立て・取崩しを加減した実質単年度収支額も134,823千円の赤字となりました。

(2) 歳入の状況

歳入総額は昨年と比べて204,057千円（4.6%）減少しました。

区分	増減額	主な内容
・村税	22,616千円	村民税9,358千円増、固定資産税13,439千円増 軽自動車税1,230千円増、たばこ税1,374千円減
・地方消費税交付金	5,986千円	
・自動車取得税交付金	6,647千円	
・地方交付税	△54,823千円	普通交付税46,548千円減、特別交付税8,324千円減
・国支出金	△62,353千円	社会資本整備総合交付金事業43,539千円減 年金生活者等支援臨時福祉給付金25,800千円減
・県支出金	17,974千円	農業基盤整備促進事業18,183千円増 団体営農村地域防災減災事業3,500千円皆増
・繰入金	△124千円	財政調整基金100,000千円減、減債基金100,000千円増
・繰越金	△79,202千円	
・地方債	△59,500千円	緊急防災・減災（社会体育館改修工事）92,600千円減

(3) 歳出の状況

歳出総額は、昨年と比べて115,681千円（2.8%）減少しました。

区分	増減額	主な内容
・人件費	△25,948千円	職員給与・手当
・物件費	37,319千円	総務費3,282千円増、民生費15,817千円増、衛生費6,431千円増、商工費19,641千円増、教育費8,060千円増
・扶助費	11,958千円	障害者福祉対策事業6,134千円増、児童発達支援事業3,331千円増、教育振興費補助・単独扶助費2,482千円増
・補助費等	△28,630千円	固定資産税更正による還付29,922千円減 年金生活者等支援臨時福祉給付金23,010千円減

- ・普通建設事業 △166,330千円 社会体育館耐震化等改修工事172,012千円皆減
中央公民館改修工事65,362千円皆減
移住体験・交流施設整備44,658千円皆増
- ・災害復旧事業 20,889千円 単独災害復旧事業
- ・公債費 14,313千円 地方債元利償還金

◇地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策について

地方消費税交付金(社会保障財源化分)59,589千円については、下記歳出の社会保障施策に要する経費の内、人件費・事務費を除いた経費に係る一般財源234,793千円に充てました。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 59,589千円

(歳出) 3 民生費. 1 社会福祉費. 1 社会福祉総務費 318,836千円 (内、一財108,699千円)

3 民生費. 1 社会福祉費. 2 老人福祉費 135,458千円 (内、一財126,094千円)

◇入湯税(地方税)が充てられた事業について

入湯税(地方税)700千円については、下記歳出の観光振興に要する経費の内、一般財源20,614千円に充てました。

(歳入) 入湯税(地方税) 700千円

(歳出) 6 商工費. 1 商工費. 3 観光費 21,180千円 (内、一財20,614千円)

■ 普通会計の決算状況

一般会計に有線放送事業特別会計と農業者労働災害共済事業特別会計を加え、繰入金・繰入金等を調整した普通会計の決算規模は、歳入総額で4,254,731千円となり、前年度に比べて210,472千円の減額、歳出総額では4,055,236千円で119,840千円の減額となりました。

■ 財政指標の状況

財政硬直化の指標となる、経常収支比率(臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出)は83.8%(1.9ポイント増)となりました。財政力指数(27~29平均)は0.38で、前年度(26~28平均)の0.37を0.01ポイント上回りました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)による健全化判断比率については以下のとおりとなり、早期健全化基準には至っていません。

◆ 一般会計等(普通会計に相当する会計)を対象とする「実質赤字比率」及び村の全ての会計(一般会計・特別会計・企業会計)を対象とする「連結実質赤字比率」については、ともに「ゼロ」となりました。

◆ 村の全ての会計、一部事務組合(諏訪南行政事務組合・南諏衛生施設組合・諏訪中央病院組合・長野県市町村総合事務組合・南信地域町村交通災害共済事務組合・長野県市町村自治振興組合・諏訪広域公立大学事務組合)及び広域連合(諏訪広域連合・長野県後期高齢者医療広域連合・長野県地方税滞納整理機構)を含めた公債費負担の割合を示す「実質公債費比率」については、5.1%(27~29平均)となり、前年度(26~28平均)の4.3%に対し0.8ポイント下回りました。

- ◆ 原村土地開発公社・原村振興公社を含めた、将来にわたる実質的負債を指標化した「将来負担比率」については、村債等の将来負担額に対し基金等の充当可能財源が多いこともあり「ゼロ」となりました。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は1,296,716千円で、前年度に比べ1,460千円（0.1%）の増額、歳出決算額は1,198,338千円で、前年度に比べ30,488千円（2.6%）の増額となりました。

歳入・歳出は増加し、療養給付費が減ったことで単年黒字となりました。繰越分の内100,000千円を積み立てました。

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入決算額は143,692千円で、前年度に比べ10,096千円（6.6%）の減額となりました。これは主に長期処方に切り替えたことによる延来患者数が減ったことによります。歳出決算額は80,137千円で前年度に比べ7,223千円（8.3%）の減額となりました。これは高額の医療機器の入れ替えがなかったことによるものです。

(3) 有線放送事業特別会計

歳入決算額は、19,593千円で、前年度に比べ7,323千円（27.2%）の減額、歳出決算額は、15,698千円で、前年度に比べ4,763千円（23.3%）の減額となりました。これは、前年度にサラダチャンネルデジタル化基幹設備のリース契約が満了したことによる減少のためです。

なお、サラダチャンネルの廃止に伴い、平成29年度で有線放送事業特別会計は廃止し、平成30年度より、原村有線放送施設は一般会計で運営します。

(4) 農業者労働災害共済事業特別会計

歳入決算額は2,389千円で、前年度に比べ458千円（23.7%）の増額、歳出決算額は368千円で、前年度に比べ153千円（71.2%）の増額となりました。これは災害補償費が192千円増えたことによります。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は90,067千円で、前年度に比べ7,757千円（9.4%）の増額、歳出決算額は89,538千円で、前年度に比べ7,920千円（9.7%）の増額となりました。

3. 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収入は189,219千円で、前年度に比べ1,172千円（0.6%）の増額、収益的支出は164,433千円で、前年度に比べ437千円（0.3%）の増額となりました。一方、資本的収入は24,000千円で、前年度と同額です。資本的支出は56,849千円で、前年度に比べ12,163千円（27.2%）の増額となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額32,849千円は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(2) 下水道事業会計

収益的収入は387,673千円で、前年度に比べ1,092千円（0.3%）の増額、収益的支出は222,368千円で、前年度に比べ2,352千円（1.1%）の増額となりました。一方、資本的収入は4,301千円で、前年度に比べ3,913千円（47.6%）の減額、資本的支出は213,161千円で、前年度に比べ35,118千円（14.1%）の減額となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額208,860千円は、損益勘定留保資金、利益剰余金処分額等で補填しました。